

2018. **5**
No. **484**

調査月報

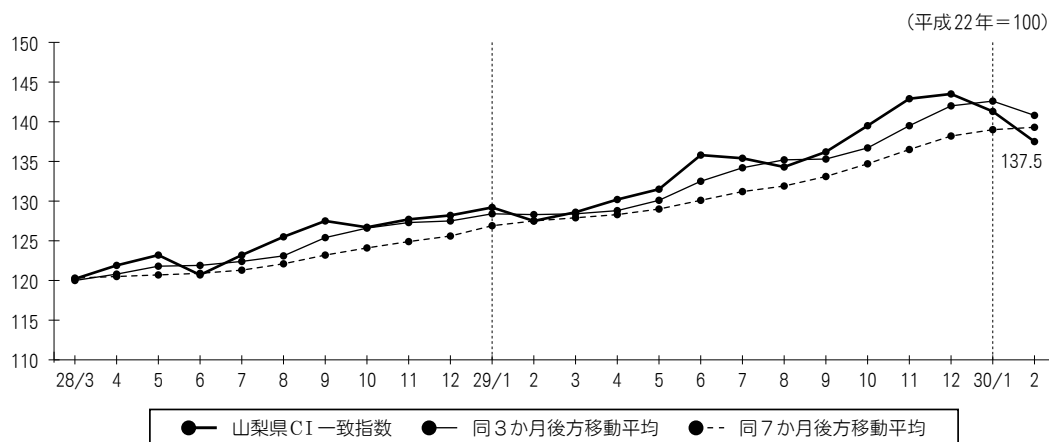
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
山梨中銀講演会のご案内	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



2 月の山梨県 CI 一致指数 (平成 22 年 = 100) は、137.5 となり、前月と比較して 3.8 ポイント下降し、2 か月連続の下降となりました。3 か月後方移動平均は 1.80 ポイント下降し、12 か月ぶりの下降、7 か月後方移動平均は 0.30 ポイント上昇し、27 か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概 況

最近の県内景気 (3 月 ~ 4 月) は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は回復している。

需要：個人消費は、家電品や乗用車販売など一部に弱い動きがみられたものの、食料品が堅調なほか、衣料品も持ち直しの動きが続くなど、全体としては横ばい圏で推移している。設備投資は、機械工業などの業種で動きがみられるなど、回復している。

生産：機械工業は、半導体製造装置、工作機械、コンピュータ数値制御装置関連が高水準に推移しているほか、スマートフォンや車載向けの電子部品も堅調を維持。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

3月～4月の商況をみると、家電品や乗用車販売など一部に弱い動きがみられたものの、食料品が堅調なほか、衣料品も持ち直しの動きが続くなど、全体としては横ばい圏で推移。

3月の乗用車販売は、前年同月比6.0%減（普通車0.2%増、小型車13.5%減）と、5か月連続の前年比減少。

3月の県内観光は、全体としては客足が横ばい圏で推移。週末を中心に各地で賑わいがみられたものの、中旬の降雪で一時的に客足が減少したほか、外国人観光客の動きもやや鈍化。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比19.7%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比18.2%増）が2か月ぶりの増加、貸家（同31.4%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同66.4%減）が6か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は137億23百万円で、前年同月比15.4%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比23.1%減少、県が同35.3%増加、市町村が同3.2%減少。

雇用情勢

3月の有効求人倍率は1.49倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。

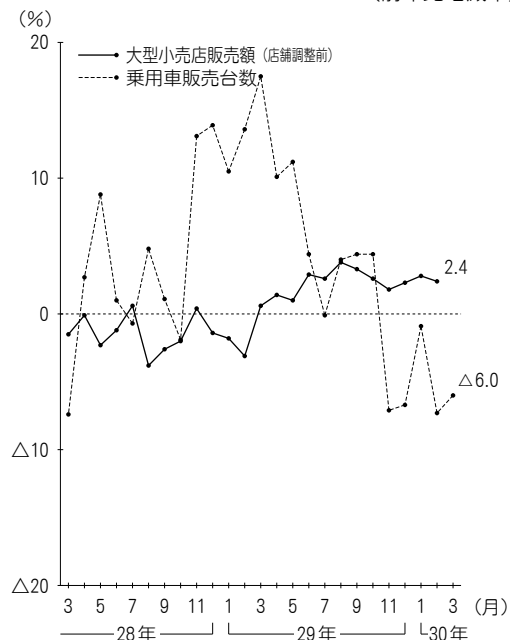
新規求人数は、前年同月比13.3%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額61百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は49百万円減少。

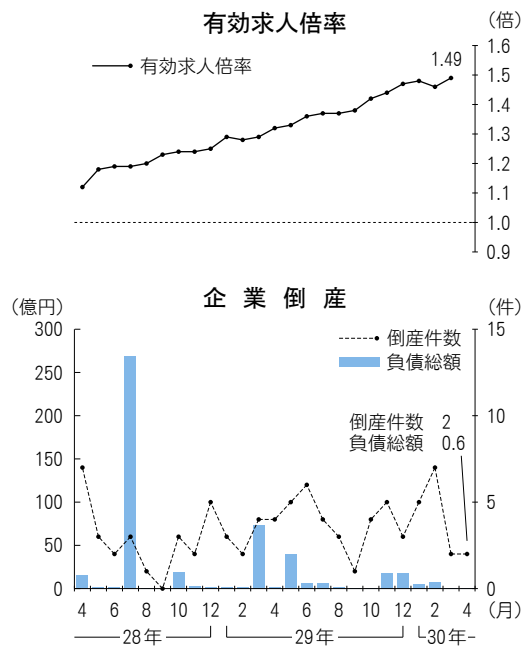
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



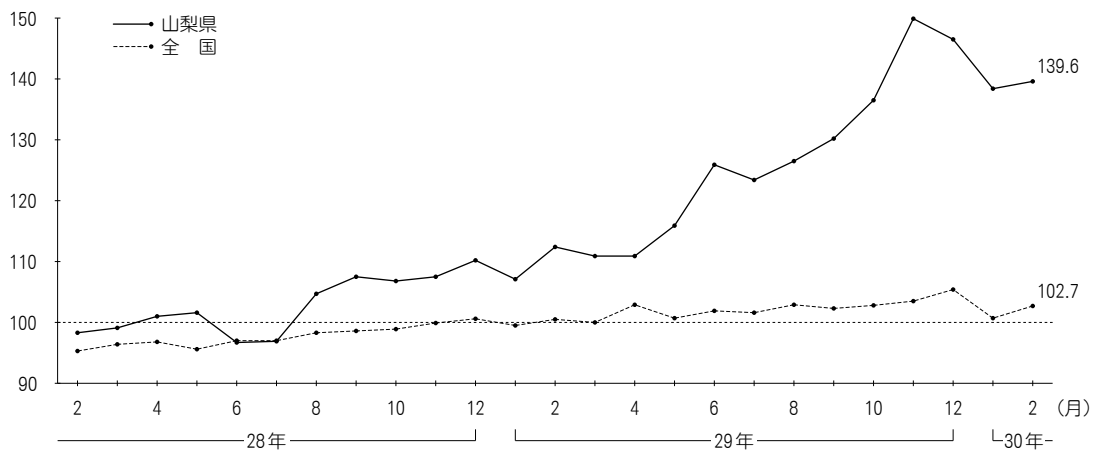
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、このところワインブームに伴う需要の伸びが一服しており、出荷が横ばいで推移。清酒は、純米酒や吟醸酒などの高額品の出荷が増加。菓子類は、ギフト向けの出荷が伸び悩み。
- ニ ッ ト**：受注は、メーカーによりばらつきがあるものの全体としては横ばい圏で推移。一部の県内メーカーにおいては、素材の品質などにこだわった自社ブランド製品の開発に注力するなど、デザイン面以外で訴求力を高める動き。
- 織 物**：ネクタイ地は、制服用ネクタイ向けなど一部に安定した動きがみられるが、全体としては受注・生産の減少が継続。婦人服地は、受注・生産が底ばいで推移。洋傘地は、受注・生産が横ばいで推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、緩やかながらも上向き。百貨店など店頭での販売は苦戦しているが、海外向けで安定した受注を確保する先も。価格帯別にみると、10金やシルバーなど安価な素材を使用した商品が堅調。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械の需要が前年を上回るなかで、受注・生産が高水準。水晶振動子は、受注・生産が横ばいで推移。リードフレームは、車載向けを中心に受注・生産が好調を維持。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が高水準を維持。フラットパネルディスプレイ製造装置は、海外における大型テレビの需要拡大を背景に、受注・生産が堅調に推移。工作機械および関連部品も、受注・生産が高水準。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、車種や品目によるばらつきがあるものの、全体として増加傾向。軽自動車向けの部品や電装関連部品を扱う先で堅調な動き。二輪車部品は海外向けを中心に、受注・生産が横ばいで推移。
- 業務用機械**：光学レンズは、複写機向けや工作機械関連向けの受注・生産が安定的に推移。プリンタ向け部品は受注・生産が前年を上回る水準で推移。医療機器は、受注・生産が横ばい乃至上向き傾向で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

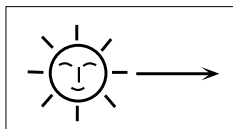


「経済産業省・県統計調査課」

- 2月の鉱工業生産指数は139.6で前月比0.9%の上昇。
- 前年比(原数値)では23.4%の上昇となり、19か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、食料品工業、窯業・土石製品工業等の8業種が上昇、はん用・生産用・業務用機械工業、その他製品工業、情報通信機械工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



菓子類はギフト向けの出荷が伸び悩み

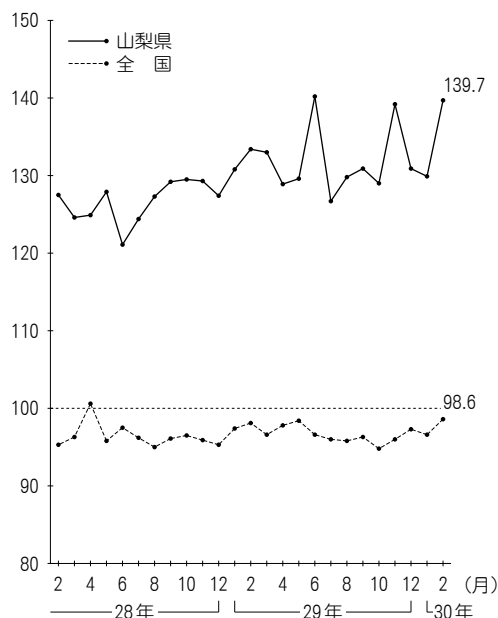
ワインは、このところワインブームに伴う需要の伸びが一服しており、出荷が横ばいで推移している。なお、自社農園を営んでいるワイナリーでは、足元の気温上昇に伴い原料ぶどうの手入れ等で繁忙感が強まっている。

清酒は、純米酒や吟醸酒などの高額品の出荷が増加している。更なる販売促進に向けて、小売店や飲食店へ積極的に営業活動を展開する動きもみられる。

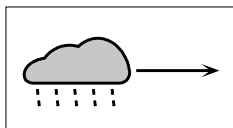
菓子類は、ギフト向けの出荷が伸び悩んでいる。国内需要が頭打ち傾向にあるなか、海外の富裕層向けに比較的高価な製品を輸出するなど、新たな販路を開拓する動きが広がっている。

食料品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注は横ばい圏で推移

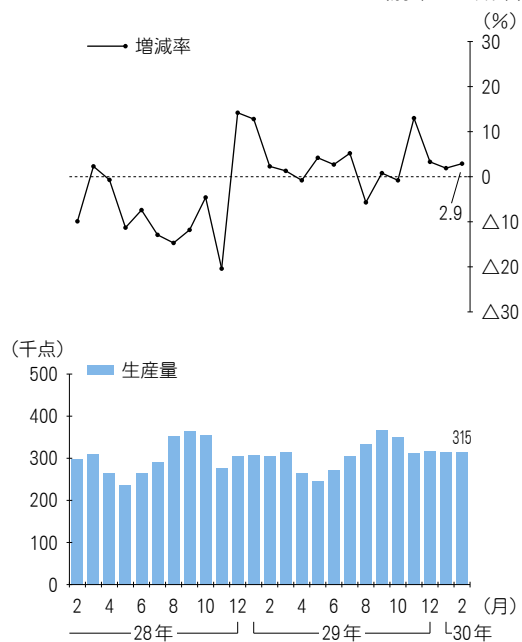
春夏物の出荷が本格化しているなか、一部では秋冬物の受注も始まっている。

受注面をみると、メーカーによりばらつきがあるものの全体としては横ばい圏で推移している。消費者の志向としてベーシックなデザインが好まれており、デザインの違いで差別化を図ることが業界全体として難しい状況にある。このようななか、一部の県内メーカーにおいては、素材の品質などにこだわった自社ブランド製品の開発に注力するなど、デザイン面以外で訴求力を高める動きがみられる。

生産面をみると、春夏物の対応のほか、秋冬物のサンプルづくりの注文も入り、繁忙。

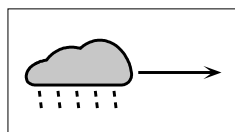
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服地の受注・生産は底ばいで推移

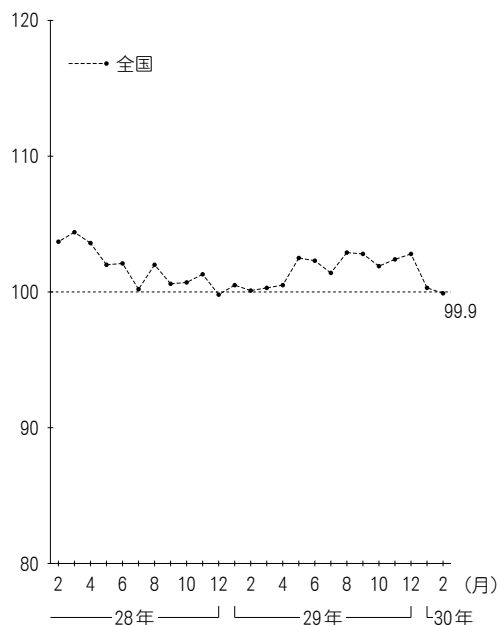
ネクタイ地は、制服用ネクタイ向けで継続的に受注を確保するなど、一部に安定した動きがみられるが、全体としては受注・生産の減少が続いている。

婦人服地は、受注・生産が底ばいで推移している。サンプルづくりでは一定の引き合いがみられるものの、製品化までには至らないケースが多いとの声が聞かれる。

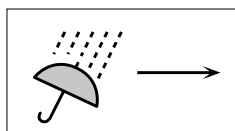
洋傘地は、受注・生産が横ばいで推移している。例年と比べて雨天の日が多かったものの、ビニール製など安価な雨傘に需要が流れ、当地が主力とする高額品向けが伸び悩んだことが背景にある。

織物工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は緩やかながらも上向き

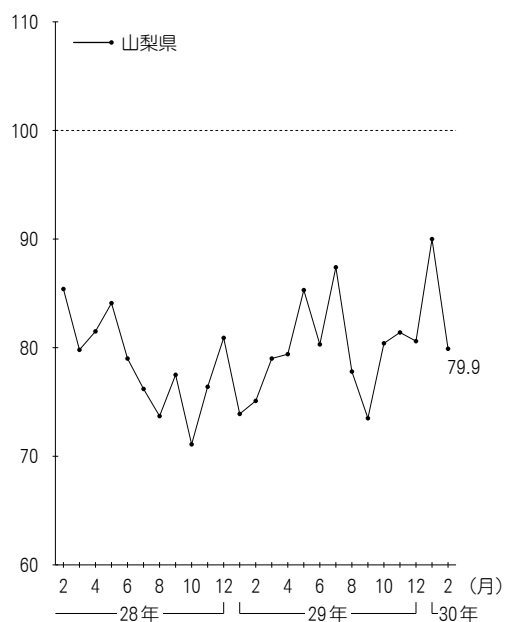
受注・生産は、緩やかながらも上向いてきている。百貨店など店頭での販売は苦戦しているが、海外向けで安定した受注を確保する先も。

価格帯別にみると、10 金やシルバーなど安価な素材を使用した商品が堅調な一方、高額品は振るわず。

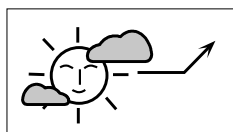
なお、4 月 4 日から 5 日にかけて国内外の宝飾品バイヤーを対象とした「第 47 回甲府ジュエリーフェア」が開催され、県水晶宝飾協同組合の非組合員も含めた 91 社が出展した。過去最多となる 100 人以上の海外バイヤーが来場するなか、全体の入場者数、売上ともに前年を上回った。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



スマートフォン、車載関連を中心に堅調

コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械の需要が前年を上回るなかで、受注・生産が高水準にある。

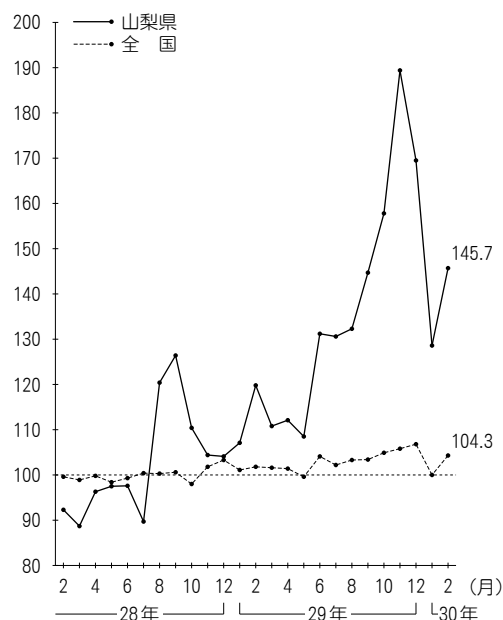
水晶振動子は、受注・生産が横ばいで推移している。用途としてはスマートフォン向けが主力であるが、納入先や機種等により受注が左右されるなど、やや不安定な状況にある。

リードフレームは、車載向けを中心に受注・生産が好調を維持している。自動車に搭載される電子部品点数が増加しており、同分野については今後とも安定した受注が見込まれている。

コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が堅調に推移している。

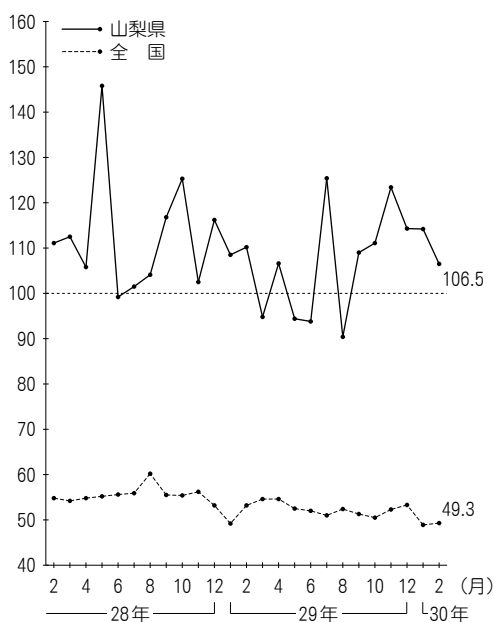
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



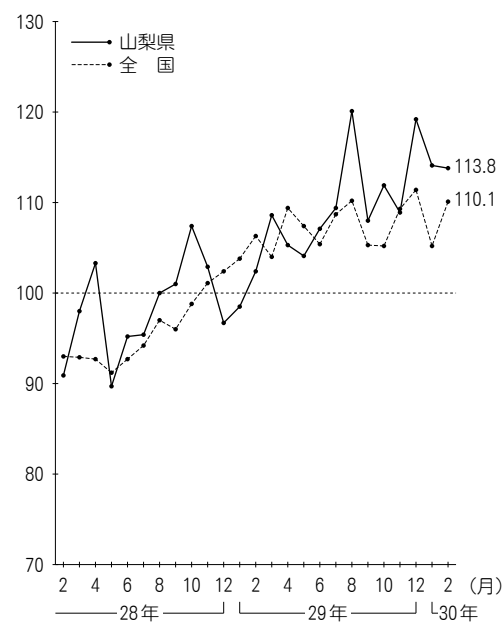
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

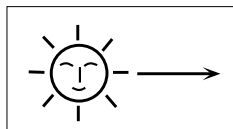


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



半導体製造装置メーカーで繁忙が継続

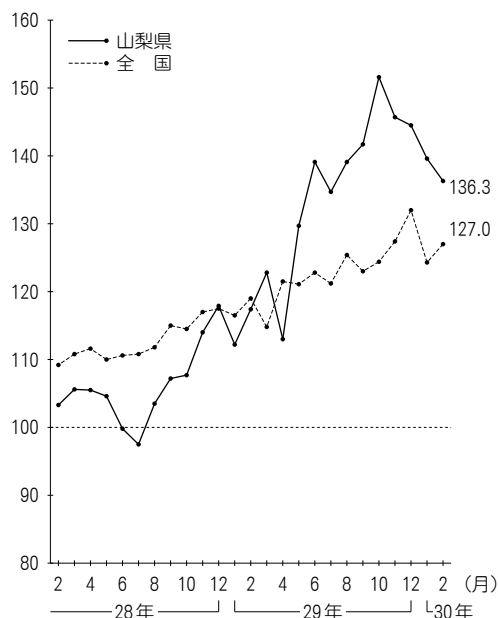
半導体製造装置は、受注・生産が高水準を維持している。SEMI（半導体製造装置の国際業界団体）によると、2017年における半導体製造装置の世界販売額が過去最高を更新した。メモリ等の需要拡大に伴い半導体メーカーが設備投資を積極化するなかで、県内においても半導体製造装置関連メーカーの繁忙が続いている。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、海外における大型テレビの需要拡大を背景に、受注・生産が堅調に推移している。

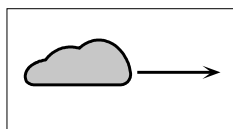
工作機械および関連部品は、受注・生産が高水準にある。先行きについても、当面は高稼働が続く見通し。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

（平成22年＝100、季節調整済）



■ 輸送機械



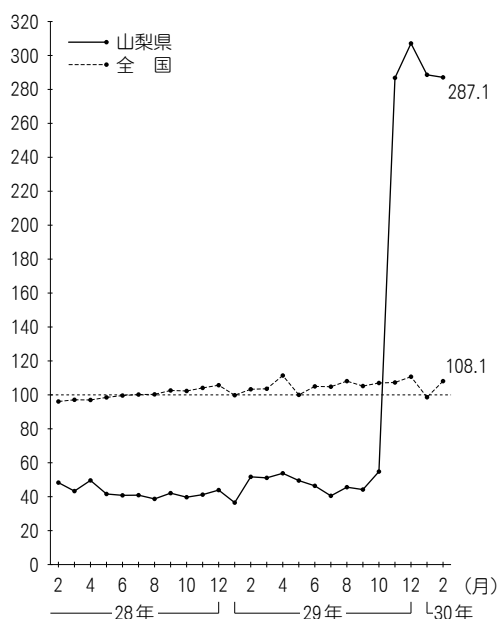
自動車部品は軽自動車向けが堅調

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.2%増と3か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が0.5%増、トラックが0.2%減、バスが15.6%減となった。また、出荷台数は、国内向けが4.9%減、海外向けが6.7%増となった。なお、二輪車生産台数は、15.7%減となり、6か月連続で前年を下回った。

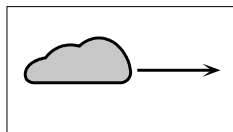
自動車部品の受注・生産は、車種や品目によるばらつきがあるものの、全体として増加傾向にある。品目別にみると、軽自動車向けの部品や電装関連部品を扱う先で堅調な動きがみられる。二輪車部品は海外向けを中心に、受注・生産が横ばいで推移している。

輸送機械工業生産指数推移

（平成22年＝100、季節調整済）



■ 業務用機械



光学レンズの受注・生産が安定的に推移

光学レンズは、複写機向けや工作機械関連向けの受注・生産が安定的に推移している。

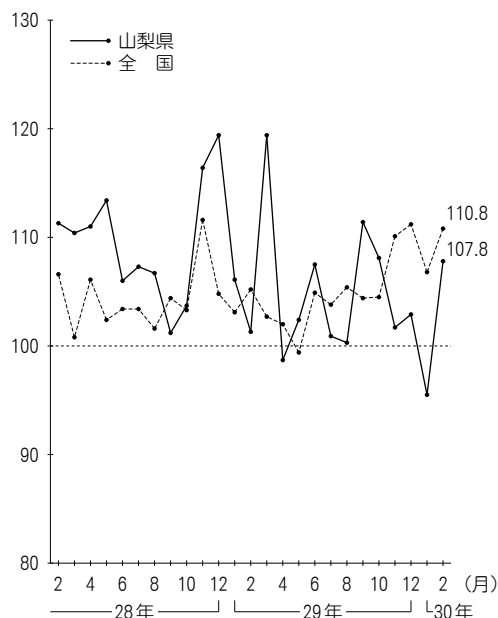
プリンタ向け部品は、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

カメラ部品は、需要の縮小や生産の海外シフト等により、全体として受注・生産が低位に止まっている。このようななか、県内のカメラ部品メーカーにおいては、一眼レフカメラの高級機種やミラーレスカメラ向けの部品を扱うことにより受注を確保している。

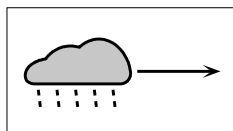
医療機器は、受注・生産が横ばい乃至上向き傾向で推移しており、先行きについても安定的な推移が見込まれている。

精密機械工業(旧分類) 生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 建設



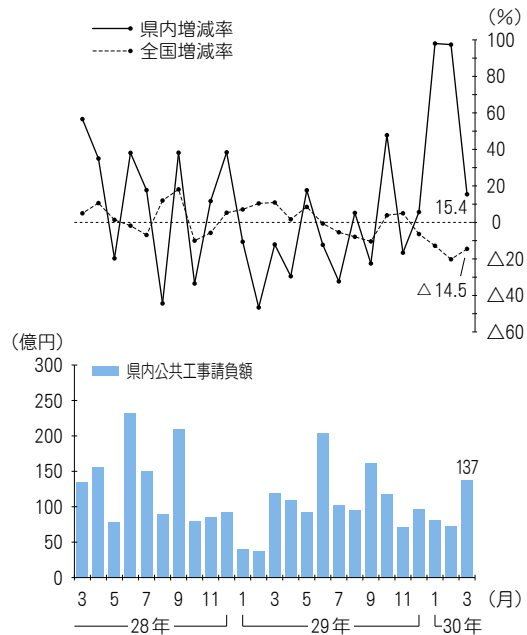
平成 29 年度の公共工事は前年度を下回る

3 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 137 億 23 百万円、前年同月比 15.4% 増と、4 か月連続の増加。発注者別では国（前年同月比 23.1% 減）、市町村（同 3.2% 減）が減少した一方、県（同 35.3% 増）が増加した。平成 29 年度の累計は 1,341 億 6 百万円で、前年度を 2.1% 下回っている。地区別にみると、中北地区が前年度を上回った一方、峡東、峡南、富士・東部地区は前年度を下回った。

民間工事は、大型案件が少なく増築や改修などの小型工事を中心。非居住用建築物の着工床面積、工事金額が 2 か月連続で前年度を大きく下回るなど、これまでの増勢が一服している。

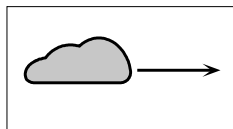
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



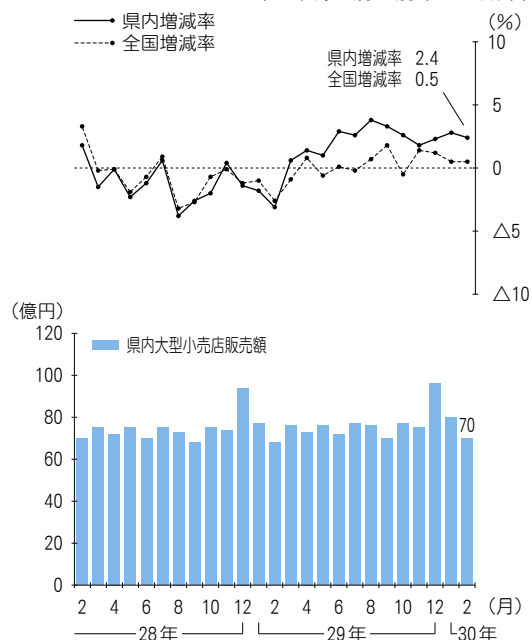
商況は横ばい圏で推移

3月～4月の商況をみると、家電品や乗用車販売など一部に弱い動きがみられたものの、食料品が堅調なほか、衣料品も持ち直しの動きが続くなど、全体としては横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調に推移。気温の上昇に伴い飲料水や麺類などの需要が拡大。また、テレビ放映の効果で酢・甘酒など健康関連商品が好調。衣料品は、持ち直しの動きが継続。婦人服、紳士服ともに春物の動きが良好で、前年を上回る推移。家電品は、テレビが比較的健闘した一方、パソコンやエアコンの販売は低調。乗用車販売は、小型車、軽自動車が前年割れ。

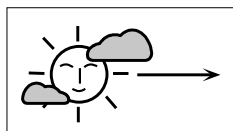
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



全体としては横ばい圏で推移

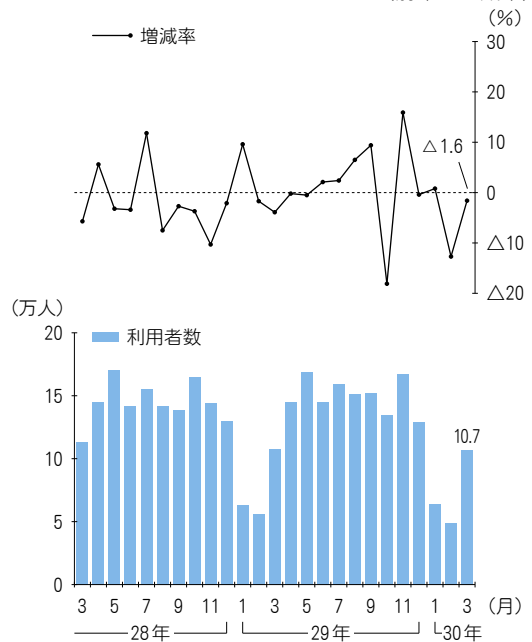
3月の県内観光は、全体としては客足が横ばい圏での推移となった。春の行楽シーズンを迎えて、週末を中心に各地で賑わいがみられたものの、中旬の降雪で一時的に客足が減少したほか、外国人観光客の動きもやや鈍かった。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、宿泊客数が前年割れ。石和温泉は、施設によって動向にばらつきがみられたものの、全体としては前年並みの入込み。富士北麓は、国内客が堅調も、外国人観光客は伸び悩み、全体としては前年と同水準に止まった模様。

なお、大型連休の予約状況は、概ね前年並みとなっている模様。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 第47回信玄公祭り開催

第47回信玄公祭りが、6～8日にかけて開催された。7日には、メインイベントである「甲州軍団出陣」がJR甲府駅南口周辺で開催され、甲冑に身を包んだ総勢約1,500人の甲州軍団が平和通りなどを行進した。

また、今回は「川中島合戦」を模した「川中島ミニ決戦」が初めて行われたほか、2020年東京五輪の自転車ロードレースで県内を通過するコースが有力視されていることを受け「信玄公サイクルロードレース」も開催された。

■ 富士吉田西桂スマートIC供用開始

山梨県と中日本高速道路で事業を進めてきた中央自動車道富士吉田西桂スマートインターチェンジ(IC)の東京方面への供用が、15日、開始された。県は当該ICの整備により、国道139号の渋滞緩和、富士山噴火に伴う防災時対応や緊急輸送道路としての利用、救急医療アクセスの向上、企業活動の活発化、観光地アクセスの向上などが期待されるとしている。

なお、河口湖方面については、5月の開通を予定している。

■ 山梨大らリニア経済効果を発表

山梨大学と山梨経済同友会は、16日、リニア中央新幹線の新駅と甲府駅を結ぶ2次交通整備に伴う経済効果の試算結果を発表した。

これによると、リニア中央新幹線開通後、既存のバスを利用し、リニア新駅と甲府駅間を35分で結んだ場合、国中生活圏の域内総生産が120億円増加する。また、同区間を所要時間15分の高速交通で結ぶことにより、さらに21億円増加し、域内総生産が最大約141億円増加するとの試算結果となった。

■ 県人口81万人台へ

山梨県は、20日、県の常住人口調査結果(平成30年4月1日現在)を公表した。

これによると、推計人口は818,455人と、前年同月と比べて5,380人減少し、81万人台となった。内訳をみると、自然減(死亡者数から出生者数を引いた人数)が4,150人、社会減(転出者数から転入者数を引いた人数)が1,230人となっている。

なお、世帯数は335,002世帯と、前年同月と比べて2,229世帯増加した。

■ 県が不動産関連団体と協定締結

山梨県は、23日、山梨県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会山梨県本部との間で「事業用地等の情報提供に関する協定」を締結した。

企業から事業用地や空き工場に関する問い合わせが増加しているなかで、より多くの有益な情報を提供したいとの意向。

締結にあたり後藤知事は、同協定締結により「県外からの企業誘致や県内企業の事業拡大が一層図られ、本県の雇用機会の増加や地域経済の活性化が期待される」と述べた。

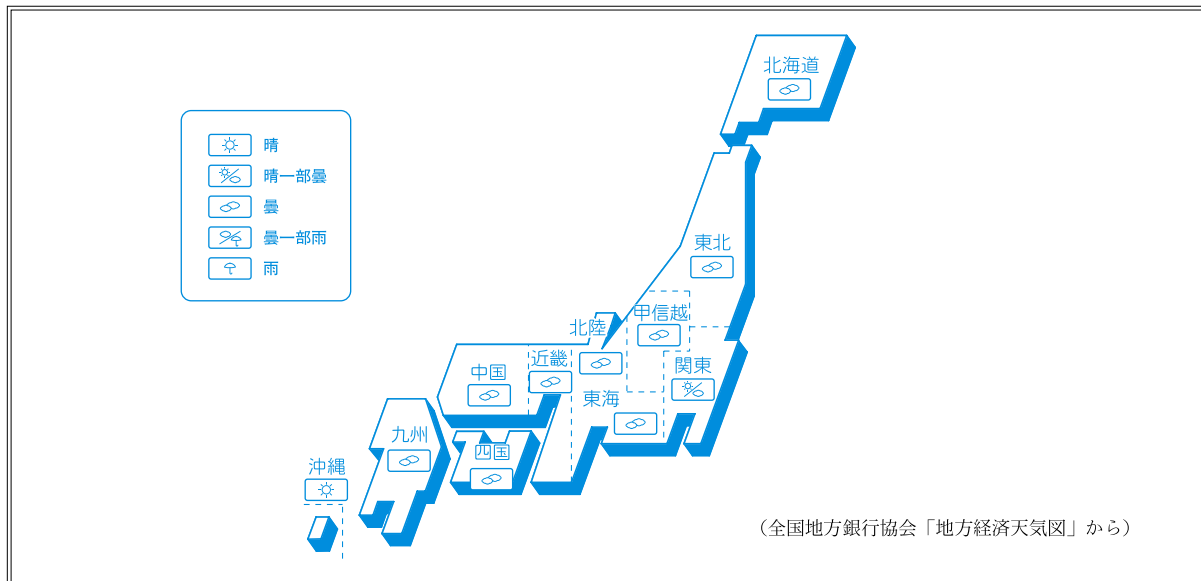
■ 「やまなしJIBUNデザインDAYs」開催

山梨大学地域未来創造センターは、24～26日、「やまなしJIBUNデザインDAYs」を開催した。山梨県内の学生を対象に、10年後の未来に向け、より自分らしく幸せな生き方をデザインしていくために共に考える内容。

開催日毎に「学ぶ」、「暮らす」、「働く」というテーマについて、学生同士がグループディスカッションを行った。山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨英和大学から約100名の学生が参加した。

全国各地の動向

～持ち直しの動きが広がる～



- ☁️ • 北海道 … 個人消費、設備投資は持ち直し。住宅建築は減少傾向。
- ☁️ • 東北、甲信越 … 輸出は緩やかな持ち直し。生産は足踏みないし足許一服。
- ☁️ • 北陸 … 設備投資は上向き。個人消費、住宅建築は横這い。
- ☁️ • 東海、中国 … 生産は持ち直ししないし回復に向けた動き。輸出は足許一服。
- ☁️ • 近畿 … 個人消費は上向き。生産は回復に向けた動き。公共工事は低調。
- ☁️ • 四国、九州 … 設備投資は持ち直し。住宅建築は弱含み。
- ☁️ • 関東 … 設備投資は持ち直し。輸出は回復に向けた動き。公共工事は弱含み。
- ☀️ • 沖縄 … 個人消費、観光が好調を継続。

全国の状態とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全 国 の 状 況	2月	3月	4月
景況判断：持ち直しの動きが広がる	61.7	58.6	56.3
景況見通し：持ち直しの動きが広がる	57.9	58.7	56.3
個人消費：スーパー販売が増加したほか、コンビニエンスストア販売も増加するなど、持ち直し	57.0	56.3	53.1
住宅建築：貸家、分譲住宅が減少し、弱含み	46.9	45.3	43.8
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きがみられ、持ち直し	60.9	57.0	56.3
公共工事：件数、金額ともに減少し、低調	48.4	46.1	37.5
輸 出：輸送機械、一般機械が増加し、持ち直し	58.7	58.7	56.7
生産活動：一般機械、電子部品・デバイスが減少し、足許一服	57.0	61.7	46.1
観 光：観光地への入込客が増加	55.2	53.4	57.8
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額が増加し、改善	63.3	62.5	60.2

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%						億円	%	台数	前年比	台数	前年比		
2015 年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	103.1	121.0	180.6	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2016 年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	102.3	3.9	112.7	128.2	181.6	99.6	△ 0.4	900	△ 1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2017 年	823,580	△ 0.8					148.8	143.5	182.0	99.9	0.3			23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017. 3	827,317	△ 0.7	53	5.8	110.9	11.9	115.1	128.6	177.3	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△ 6.0
4	823,835	△ 0.7	51	△ 1.9	110.9	9.6	126.0	130.2	179.5	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△ 0.8	137	1.4	115.9	15.1	125.8	131.5	175.4	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△ 0.8	163	△ 6.5	125.9	30.2	130.2	135.8	179.5	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△ 0.8	89	9.3	123.4	27.4	130.9	135.4	180.7	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△ 0.1	1,315	15.6
8	824,075	△ 0.8	62	3.8	126.5	20.9	135.1	134.3	178.7	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△ 0.8	46	△ 1.8	130.2	20.9	135.7	136.2	178.2	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△ 0.8	45	△ 18.0	136.5	28.9	141.3	139.5	182.6	100.1	△ 0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△ 0.7	57	△ 15.5	149.9	39.5	147.4	142.9	181.7	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△ 5.7	1,469	△ 7.1	1,414	9.8
12	823,371	△ 0.7	128	3.1	146.5	32.8	148.8	143.5	182.0	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△ 5.9	1,443	△ 6.7	1,051	△ 3.8
2018. 1	823,079	△ 0.7	65	12.4	138.4	30.4	142.4	141.3	174.1	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△ 1.5	1,507	△ 0.9	1,326	6.0
2	822,376	△ 0.7	46	3.1	139.6	23.4	140.0	137.5	176.4	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△ 8.6	1,703	△ 7.3	1,559	6.1
3	821,467	△ 0.7	55	3.8								p77	1.1	2,896	△ 6.6	2,591	△ 6.0	1,904	△ 4.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人 口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%						億円	%	千台	%	千台	%		
2015 年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.5	111.3	114.1	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2016 年	126,933	△ 0.1	554,686	△ 1.5	97.7	△ 0.1	104.7	114.5	113.5	99.9	△ 0.1	195,979	△ 0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2017 年	126,706	△ 0.2			102.0	4.4	106.7	119.1	118.0	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017. 3	126,755	△ 0.2	27,892	5.0	100.0	3.3	105.5	114.8	115.1	99.9	0.2	16,312	△ 0.9	463	13.7	398	14.8	231	△ 0.2
4	126,761	△ 0.2	52,653	△ 2.0	102.9	5.7	104.2	116.3	115.6	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	126,724	△ 0.2	88,635	1.8	100.7	6.2	104.7	115.7	115.3	100.4	0.4	15,881	△ 0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6	126,766	△ 0.2	21,646	4.6	101.9	5.2	105.3	116.3	115.6	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	126,786	△ 0.2	61,700	6.1	101.6	4.5	105.0	115.7	115.2	100.1	0.4	17,179	△ 0.2	280	△ 1.1	241	△ 1.3	149	11.3
8	126,755	△ 0.2	45,689	11.0	102.9	5.0	106.4	117.3	115.6	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
9	126,678	△ 0.2	31,873	3.7	102.3	2.5	106.4	116.2	116.3	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
10	126,706	△ 0.2	36,344	3.2	102.8	5.7	106.2	116.4	117.5	100.6	0.2	15,889	△ 0.5	234	△ 4.5	200	△ 4.3	141	3.7
11	126,714	△ 0.2	75,959	5.3	103.5	3.6	107.6	117.5	117.9	100.9	0.6	16,713	1.4	261	△ 5.5	222	△ 5.5	149	2.9
12	p126,700	△ 0.2	35,382	5.4	105.4	4.5	106.7	119.1	118.0	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△ 1.1	228	0.3	132	△ 0.5
2018. 1	p126,590	△ 0.2	54,217	14.3	100.7	2.9	105.9	114.8	118.2	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△ 5.8	215	△ 6.2	156	8.7
2	p126,560	△ 0.2	48,159	7.2	102.7	1.6	106.0	116.1	118.6	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△ 4.9	259	△ 5.2	177	2.6
3	p126,520	△ 0.2	29,146	4.5	p103.9	2.2				101.0	1.1	p16,345	0.2	440	△ 4.9	378	△ 4.8	229	△ 0.7
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2015 年	310,586	△ 7.3	100.0	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2016 年	298,710	△ 3.8	96.6	△ 3.4	327,638	1.2	18.7	△ 2.3	152,230	△ 0.5	39,190	△ 6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△ 14.6
2017 年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△ 4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△ 5.7
2017. 3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△ 3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△ 0.2	6,086	5.4	1.70	1.29	2,099	△ 8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△ 0.3	3,899	△ 5.4	6,413	16.5	1.94	1.32	1,966	△ 3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	276,505	△ 1.6	18.0	6.6	152,590	△ 0.7	3,215	△ 4.2	5,787	3.9	1.98	1.33	2,189	△ 4.5
6	318,052	16.6	102.5	16.4	495,504	7.7	20.3	8.1	152,797	△ 0.1	3,005	△ 6.6	6,158	5.3	1.90	1.36	2,247	△ 7.0
7	272,916	△ 5.0	88.3	△ 5.1	356,347	△ 8.6	21.1	12.4	154,233	0.3	2,755	△ 1.7	6,253	13.8	2.01	1.37	2,244	△ 6.6
8	313,166	△ 10.2	101.0	△ 10.6	280,809	3.8	18.4	2.2	154,025	0.4	2,982	0.6	5,778	10.3	1.87	1.37	2,464	△ 7.6
9	268,922	△ 17.5	86.6	△ 17.8	277,277	3.0	20.3	7.0	153,814	0.5	3,110	△ 4.0	6,307	6.6	1.92	1.38	2,373	△ 7.3
10	281,714	7.3	90.6	7.4	275,315	1.9	19.9	4.9	153,268	0.4	2,921	△ 8.8	6,447	12.3	2.18	1.42	2,262	△ 6.3
11	289,731	△ 2.3	92.8	△ 2.6	283,099	0.7	21.6	10.3	153,834	0.7	2,878	△ 1.7	5,794	6.5	1.95	1.44	2,106	△ 11.1
12	372,156	12.5	118.5	11.5	627,655	2.0	21.0	8.4	153,286	1.2	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△ 3.2
2018. 1	290,291	△ 16.3	92.4	△ 17.6	275,052	2.0	19.0	5.6	157,459	△ 1.5	3,387	△ 6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
2	263,052	△ 12.5	83.7	△ 14.1	p271,510	0.1	p20.5	2.0	p151,055	△ 5.3	3,381	△ 6.9	6,580	△ 0.6	1.97	1.46	1,994	△ 3.7
3											3,536	△ 3.7	6,898	13.3	2.25	1.49	1,953	△ 7.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2015 年	315,379	△ 1.1	73.8	△ 1.5	357,949	△ 1.5	17.6	0.6	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016 年	309,591	△ 1.8	72.2	△ 1.6	361,593	1.0	17.5	△ 0.6	27,840	0.9	5,310	△ 5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017 年	313,057	1.1	72.1	△ 0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△ 4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2017. 3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△ 0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△ 3.5	981	6.5	2.14	1.45	188	2.8
4	329,949	△ 2.4	85.9	△ 1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△ 4.5	923	3.2	2.17	1.47	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△ 2.9	912	6.9	2.28	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△ 5.1	964	6.3	2.24	1.50	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△ 0.4	425,791	△ 0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△ 5.1	922	3.5	2.26	1.51	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△ 1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△ 2.3	944	6.3	2.22	1.52	189	2.8
9	295,211	△ 0.4	82.3	△ 3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△ 4.0	997	5.6	2.27	1.53	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△ 3.3	1,024	7.1	2.35	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△ 0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△ 4.1	942	5.5	2.34	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	△ 0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△ 3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018. 1	317,659	3.4	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△ 7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
2	289,177	△ 3.0	68.8	△ 5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△ 7.3	1,016	0.2	2.30	1.58	166	2.5
3											459	△ 6.5	1,011	3.1	2.41	1.59	173	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△ 5.7	315,416	△ 5.0	1,336	△ 10.3	49	△ 3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△ 1.1	1,417	22.4	286,867	△ 9.1	1,370	2.6	38	△ 22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△ 0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△ 6.5	1,271	△ 10.3	394,412	37.5	1,341	△ 2.1	44	15.8	17,024	△ 54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2017. 3	471	△ 2.1	203	△ 34.9	137	87.7	35,883	△ 1.1	119	△ 12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△ 0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△ 29.5	4	△ 42.9	212	△ 86.2	43,411	2.0	18,467	△ 0.0
5	338	△ 17.0	220	△ 14.4	48	△ 58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△ 0.0
6	513	△ 25.1	339	△ 23.0	139	△ 31.2	32,892	△ 7.0	204	△ 12.3	6	200.0	577	354.3	44,053	1.9	18,397	△ 0.3
7	393	△ 22.3	192	△ 25.0	95	△ 55.2	21,934	70.1	102	△ 32.3	4	33.3	625	△ 97.7	43,946	2.2	18,452	△ 0.4
8	335	△ 10.7	222	△ 17.5	65	10.2	24,981	△ 60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△ 0.3
9	276	△ 14.6	214	5.9	41	△ 56.8	26,825	101.9	162	△ 22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△ 0.4
10	486	4.5	288	14.3	82	△ 48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△ 96.7	43,601	1.9	18,345	△ 0.8
11	517	20.8	232	△ 13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△ 16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△ 0.2
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△ 40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018. 1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3
2	275	△ 23.4	188	△ 2.6	56	△ 58.5	18,277	△ 56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4
3	378	△ 19.7	240	18.2	94	△ 31.4	10,360	△ 71.1	137	15.4	2	△ 50.0	110	△ 98.5				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2015年	9,093	1.9	2,834	△ 0.7	3,787	4.6	54,477	△ 6.1	139,678	△ 3.8	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△ 0.3	2,843	△ 2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△ 4.3	8,405	△ 0.5	31,676	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2017. 3	759	0.2	215	△ 3.6	339	11.0	3,719	△ 13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△ 5.2	74,850	6.2	49,637	3.4
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△ 2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9
5	785	△ 0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△ 14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△ 7.7	75,316	5.3	49,399	3.8
6	875	1.7	260	△ 3.4	360	△ 2.6	5,364	9.0	15,185	△ 0.6	706	△ 7.5	15,883	1,369.8	75,091	5.0	49,574	3.7
7	832	△ 2.3	254	△ 5.7	364	△ 3.7	4,755	15.5	12,888	△ 5.4	714	0.3	1,099	△ 11.4	75,384	5.9	49,616	3.7
8	806	△ 2.0	244	△ 7.4	350	△ 4.9	5,013	△ 3.0	11,494	△ 7.9	639	△ 12.0	924	△ 26.7	75,456	5.8	49,598	3.6
9	831	△ 2.9	249	△ 2.7	375	△ 2.3	5,043	1.5	13,191	△ 10.4	679	4.6	1,158	36.1	75,516	5.2	50,042	3.5
10	831	△ 4.8	248	△ 4.8	380	△ 4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△ 13.8	76,043	5.6	49,834	3.3
11	847	△ 0.4	249	△ 4.2	375	△ 2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△ 2.3	1,457	△ 75.5	76,459	4.9	49,983	2.9
12	768	△ 2.1	233	△ 2.5	334	△ 3.0	4,006	△ 8.5	7,973	△ 6.4	696	△ 2.0	3,976	131.6	76,324	3.9	50,524	2.8
2018. 1	664	△ 13.2	203	0.1	283	△ 10.8	4,126	△ 15.5	6,101	△ 12.8	635	5.0	1,046	△ 18.6	76,350	4.0	50,422	2.8
2	691	△ 2.6	200	△ 6.1	294	△ 4.6	4,622	1.3	6,139	△ 20.2	617	△ 10.3	900	△ 22.3	76,519	4.1	50,384	2.6
3	696	△ 8.3	206	△ 4.2	298	△ 12.3	4,404	18.4	12,697	△ 14.5	789	0.4	1,327	△ 20.5				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

山梨中銀講演会のご案内

最寄りの本支店にお申し込みください

演 題：空を見よう

講 師：



俳優、気象予報士

いし はら よし ずみ
石 原 良 純 氏

1962年神奈川県生まれ。慶應義塾大学卒業後、1984年に松竹富士映画「凶弾」でデビューを果たす。その後も、舞台、映画、テレビドラマなどに多数出演している。一方、湘南の空と海を見て育ったことから気象に興味をもち、難関といわれる気象予報士試験へ挑戦し、1997年に見事合格し、ウェザーキャスターとしても活躍する。日本の四季、気象だけではなく地球の自然環境問題にも力を入れている。また、2001年に出版された「石原家の人びと」により作家としても注目を集める。

主な出演テレビドラマ：NHK連続テレビ小説「どんど晴れ」、NHK木曜時代劇「鞍馬天狗」、TBSドラマ「SCANDAL」、NHK大河ドラマ「天地人」、「花燃ゆ」ほか出演多数。

日 時：平成 30 年 6 月 11 日 (月) 午後 2:00～3:45

会 場：アピオ甲府 (本館)

中巨摩郡昭和町西条 3600 TEL (055) 222-1111

演 題：富士山から日本を変える

講 師：



登山家

の ぐち けん
野 口 健 氏

1973年アメリカ・ボストン生まれ。学生時代は勉学に熱中できず、荒んだ日々を過ごし自他共に認める「落ちこぼれ」であったが、偶然に書店で手にした植村直己氏の著書「青春を山に賭けて」に感銘を受け、登山を始める。モンブランやキリマンジャロなどの登頂を果たすなかで、登山に自己表現の価値を見出し、16歳で世界7大陸最高峰登頂という目標を自らに課す。登山に必要な資金集めなど自らでこなしながら、1999年に3度目の挑戦でエベレストの登頂に成功し、10年の歳月をかけた7大陸最高峰世界最年少登頂記録を25歳で樹立する。また、2006年からは富士山・エベレスト同時清掃活動を実施する。さらに、環境教育の必要性が訴えられているなかで、小・中・高・大学生を対象とした「野口健環境学校」を開校し、環境の大切さを訴え、実践に移せるメッセンジャーを日本全国に育てている。

日 時：平成 30 年 6 月 14 日 (木) 午後 2:00～3:45

会 場：ハイランドリゾートホテル&スパ

富士吉田市新西原 5-6-1 TEL (0555) 22-1000

● 発行/山梨中央銀行 ● 編集/山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目 20 番 8 号
TEL (055) 224-1032 山梨中央銀行 URL: <https://www.yamanashibank.co.jp/>

15

再生紙を使用しています

